令和７年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　実績

Ｎｏ	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	交付金充当額 （単位：円）	効果検証 ①成果等 ②実　績
1	住民税非課税世帯等給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数	2,671,462,664	①物価高騰の影響を受けている低所得世帯を支援した。 ② 給付対象世帯：42,433世帯 子ども加算給付対象者：4,585人 不足額給付対象者：37,972人 事務費：221,562,664円
6	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業【R7.6月補正分】	①物価高騰による影響を受けている社会福祉施設等へ支援金を支給することにより、安定した事業運営の継続を支援する。 ②社会福祉施設等物価高騰対策支援金 ③市内の入所・入居系及び通所系の社会福祉施設等	30,399,000	① 物価高騰の影響が大きい中、社会福祉施設の事業経営の継続に寄与した。 ② 対象：297箇所 支給総額：33,500,000円
7	教育・保育施設等物価高騰対策支援事業 障がい児通所支援事業所等物価高騰対策支援事業【R7.6月補正分】	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも利用者が安心して教育・保育施設等及び障がい児通所支援事業所を利用できるよう事業を継続する事業者（公共団体が運営する公共施設を除く。）に対し、支援金を支給する。 ②教育・保育施設等物価高騰対策支援金 　障がい児通所支援事業所等物価高騰対策支援金 ③市内教育・保育施設等及び障がい児通所支援事業所	23,000,000	① 教育・保育施設等及び障がい児通所支援事業所の事業継続支援により、利用者のニーズに応えた。 ② 対象：193箇所 支給額：26,200,000円
8	高校生等及び児童扶養手当受給世帯への臨時支援事業【R7】	①物価高の影響が長期化している中、食費に大きく影響を受けやすい子育て世帯への支援策として、１６歳から１８歳までの高校生等及び児童扶養手当受給世帯に、地元産米（５キログラム）を給付し支援するとともに、地産地消の取組を推進する。 ②消耗品費（高槻産米購入費等）、印刷製本費、通信運搬費、集荷梱包配送委託料、複写機借上料 ③令和7年12月1日時点において、高校生年齢の者及び児童扶養手当を受給している世帯	60,000,000	① 食料品の物価高の影響を受けやすい高校生等及び児童扶養手当受給世帯を支援した。 ② 支援数： 高校生等9,672人 児童扶養手当受給世帯数1,994世帯
11	社会福祉協議会補助事業（地域福祉活動物価高騰対策支援）【R7.12月補正分】	①物価高騰による影響を受けている地区福祉委員会の活動に対し、支援金を支給することにより、地域福祉活動を支援する。 ②市内の食事サービスやふれあい喫茶を実施している地区福祉委員会に対し活動実績に応じた支援金 ③市内の地区福祉委員会	2,000,000	① 物価高騰の影響が大きい中、地域福祉活動に寄与した。 ② 対象：37箇所 支給総額：2,960,000円
12	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業【R7.12月補正分】	①物価高騰による影響を受けている管内の社会福祉施設等を対象に、支援金を支給することにより、安定した事業運営の継続を図る。 ②社会福祉施設等物価高騰対策支援金 ③市内の入所・入居系、通所系及び訪問系の社会福祉施設等	77,015,000	① 物価高騰の影響が大きい中、社会福祉施設の事業経営の継続に寄与した。 ② 対象：503箇所 支給総額：81,150,000円
13	配食サービス事業者物価高騰対策支援事業【R7.12月補正分】	①高齢者、障がい者が安心して在宅生活を継続できるよう、安否確認等を目的として実施している市内配食事業者について、物価高騰による事業費の増大が認められる中、事業実績に応じた支援金を支給し、円滑な事業継続を図る。 ②配食サービス事業者支援金 ③配食サービス事業者	3,500,000	① 安否確認等を目的とした配食事業者の事業継続に寄与した。 ②支援事業者数：5事業者 配食数：106,312食
14	地域医療活動補助事業（医療施設等物価高騰対策支援金）【R7.12月補正分】	①物価高騰の影響を受けている市内の保険医療機関及び保険薬局に対し、地域医療体制の継続・維持を図るため、支援金を支給する。 ②医療施設等物価高騰対策支援金 ③保険医療機関及び保険薬局	90,000,000	① 物価高騰の影響を価格に反映できない保険医療機関及び保険薬局の運営維持に寄与した。 ② 対象：591箇所 支給総額：104,100,000円
15	教育・保育施設等物価高騰対策支援事業 障がい児通所支援事業所物価高騰対策支援事業【R7.12月補正分】	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも利用者が安心して教育・保育施設等及び障がい児通所支援事業所を利用できるよう事業を継続する事業者（公共団体が運営する公共施設を除く。）に対し支援金を支給する。 ②教育・保育施設等物価高騰対策支援金、障がい児通所支援事業所物価高騰対策支援金 ③市内教育・保育施設等及び障がい児通所支援事業所	34,500,000	① 教育・保育施設等及び障がい児通所支援事業所の事業継続支援により、利用者のニーズに応えた。 ② 対象：196箇所 支給額：39,750,000円

令和７年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　実績

Ｎｏ	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	交付金充当額 （単位：円）	効果検証 ①成果等 ②実　績
16	農業振興事業（販売農家物価高騰対策支援金）【R7.12月補正分】	①肥料や農業資材等の物価高騰により、農業の生産コストが増加しており、農業経営への影響を緩和するため、農産物を販売する農業者に対して生産コスト上昇分の一部を支援する。 ②販売農家物価高騰対策支援金、事務費（消耗品費、印刷製本費、役務費） ③農産物を販売する市内の農業者	7,000,000	① 生産コスト上昇分の一部を支援することで、農業経営への影響の緩和につながった。 ② 対象：384件 支給総額：9,272,000円
17	公共交通事業者特別応援金給付事業【R7.12月補正分】	①地域公共交通は、市民生活や経済活動を支える重要なインフラであることから、物価高騰等により経営に影響を受けながらも事業の継続に努める公共交通事業者に対し、応援金を支給する。 ②公共交通事業者応援金、事務費（消耗品費、役務費） ③市内に営業所を置く、乗合バス事業者（高速バスを除く）及びタクシー事業者	14,500,000	① バス及びタクシー事業者に応援金を給付することにより、事業継続に寄与した。 ② 対象：バス事業者（191台）、タクシー事業者（327台） 支給総額：18,000,000円